

財務レポート 2021

—令和2事業年度—



CONTENTS

- 01...福島大学のビジョン
- 02...トピックス
- 04...運営体制
- 05...財務情報
- 09...学類・研究科情報
- 13...各種データ
- 15...基金情報

福島大学ミッション2030（新学長プラン）～「地域と共に21世紀的課題に立ち向かう福島大学」～

日本社会は、既に急激な人口減少・少子高齢化期を迎え、現下の新型コロナウイルスによって未曾有の経済危機が進行する一方で、後れていたICT化の急激な進展が進むなど、まさにVUCA（気まぐれで、不確かで、複雑で、曖昧な）の真っ直中にあると言えます。福島県は、震災・原発事故からの復興という大きな課題を抱えつつ、都道府県別の人口減少率推計では高い方から6位以内にあり、先頃人口推計を下方修正するなど深刻の度合いがより深まっています。

国立大学法人の第4期中期目標中期計画期間（2022年～2028年）に向け、2030年までの10年間に遂行すべき本学のミッションを、「福島大学ミッション2030」として示します。

福島大学のあり方

福島大学は高等教育機関として、東日本大震災とそれに伴う原発事故を経験し、他大学に先駆けて教育やコミュニティ、環境、エネルギー、農業などの様々な問題に組織的・総合的に取り組んできました。これらの知見を集積させ、「地域と共に21世紀的課題に立ち向かう大学」として、目の前の問題解決に取り組みながら、新しい時代の社会システムを提案できる大学を目指します。

改革の進め方

これらの課題はどれもが有機的に関連しており、財政健全化を柱にして、本学としての高等教育のエコシステムの構築を追究していきます。これまでのような対症療法ではなく、長期的に持続可能な新しい大学への転換をめざし改革を進めていきます。

スリム化とイノベーションによる強化を進め、本学の「強み」を先鋭化させるとともに、無駄の削減、機能統合を推し進めていきます。

県内唯一の国立大学としてリーダーシップを発揮し、県内外の高等教育機関との連携を強化し、機能の共有・協働も実質化していきます。

第3期中に新しい大学の構想案をとりまとめ、第4期中に具体化を推し進め、第4期終了時点までに新しい大学として完成させることをめざします。

VUCA：Volatility（変動）、Uncertainty（不確実）、Complexity（複雑）、Ambiguity（曖昧）の頭文字をつなぎ合わせた言葉で、将来の予測が困難になっている状態を言います。



福島大学ミッション2030（新学長プラン）概要令和2年10月



基本理念： 地域と共に21世紀的課題に立ち向かう大学

人口減少・少子高齢化時代における地方の「新しい社会づくり」の実現・モデル化

新しい社会と大学の目的

地方分散型で経済の低成長時代を人間的、創造的に生きていく知恵と技術
人口減少・少子高齢社会でも、一人ひとりが豊かに希望に満ちて生きていけるライフスタイル
個人のWell-being社会のWell-beingを実現をめざす大学

第4期における大学のあり方

社会に関われ異質な人々が出会う場
これからあるべき社会の姿を共に探究
新しい社会をつくるための思想や価値観、知識や技術、構想力や実践力を獲得
試行錯誤、実践と反省を繰り返し新しい社会を生み出す「社会づくりの実験室」であるべき

人材育成方針

アカデミックな学び、震災・原発事故からの経験を活かす
10年先の課題を見つめた人材育成
地域および世界の「21世紀的課題」に取り組むイノベーション人材の育成
未来志向的、社会のハブ、困難な問題解決に挑み、社会の価値観や技術を創造的に再構成しようと挑む人材

大学改革の進め方

長期的に持続可能な新しい大学への転換をめざし改革を推進
スリム化とイノベーションによる強化を進め、本学の「強み」を先鋭化
県内唯一の国立大学としてリーダーシップを発揮し、県内外の高等教育機関との連携を強化し、機能の共有・協働も実質化

教育のあり方

地域の現状・課題と大学での学びを重畳、地域実践型プロジェクト学習を拡大
人材育成方針をすべての教育課程に通貫、学士課程から修士課程までの教育をシームレスに連続
基礎的な知識の習得と実社会での応用、地域と世界の問題発見、異世代も含めた異文化コミュニケーション、問題解決にむけた主体的な学習などを高度に融合
PBL、ICT、STEAM、グローバル、シティズンシップ等の教育を充実

研究のあり方

地域課題・21世紀的課題に対応した基盤的研究を政策的に強化、既存の学類・研究科の研究の「強み」を明確化
人文・社会・理工・農の各分野の高度な融合と総合性を実現させるために、異分野間の共同研究を推進
「発酵醸造研究所」を設置し、「浜通り地域の国際教育研究拠点」へ積極的に参画し、大学全体の研究・実践フィールドとして位置づけ

地域貢献のあり方

地域社会に新しい形を提案し、10年後を見つめた地域の在り方を追求
大学としてなすべき社会貢献の在り方を再構築して重点化
アクション・リサーチのように教育・研究に還元される仕組みをデザイン
地域と協働し、学生の学びの場・研究のフィールド・地域の課題解決の3つの領域を有機的に融合

教員養成・附属校舎のあり方

ICTやPBL、アクティブラーニングなどに対応できる教育者養成の高度化
少子化を踏まえた経営を含む抜本的な改革、全学附属としてのメリットの強化

組織・運営のあり方

「地域と共に21世紀的課題に立ち向かう大学」としての教育・研究・地域貢献を可能とする新たな教育研究組織を構築
学類と学系、研究科の関係を整理し、教育と研究を車の両輪として一体的に行うことが可能となる新しい教育・研究組織を創造
地方創生を目的とした定員増も見つめ、本学の発展をめざす

F 食農学類附属発酵醸造研究所の開設

2021（令和3）年4月1日、食農学類に「附属発酵醸造研究所」を開設しました。

本研究所は、発酵醸造素材作物の生産から発酵微生物、発酵醸造食品とその機能までを包含する総合的な基盤研究を展開し、地域の農林水産業、食品関連産業に関連する課題解決型研究（ローカル）プロジェクトを産官学連携による橋渡し研究として推進します。

さらにこれらの成果を国際的な課題、地球規模の課題の解決にも繋げる学際的先端（グローバル）研究として発展させることを目指しています。

本研究所にはフードチェーンに沿って「素材生産・環境部門、発酵醸造食品部門、食健康・社会実装部門」を、また部門横断的な位置付けで大容量の情報・データを扱う「データ科学部門」が配置されています。また、発酵醸造の総合的・学際的な研究プロジェクトを推進するために、これら4研究部門を統括する「研究統括部門」を配置し、研究プロジェクト推進のための研究所の管理・運営を行います。



F 新型コロナウイルス感染症学生への支援と奨学金の設立

学生へ食料等の支援物資配付

外出自粛やアルバイト等の収入減を余儀なくされた本学学生に対し、地元企業や地域住民の方々から提供いただいた食料品などの多くの支援物資を配付しました。

福島大学緊急学生支援奨学金の新設

緊急支援を目的として2020（令和2）年4月より支援金の募集を開始し、その支援金を活用した学生への緊急支援策として、「福島大学緊急学生支援奨学金」を5月に新設し、学生1人あたり5万円の貸与を開始しました。これまで12名の学生がこの制度を活用しています。

経済的に困窮する学生へ1万円を給付

全学生に向け募集を行った結果、留学生を含む909名の学生への支援を決定し1万円の給付を行いました。内訳は、学類生869名、大学院生40名です。



F 福島大学絆会設立～第1回交流会を開催～

福島大学は、これまでに一つ一つ築いてきた産学官金の知的・人的ネットワークを活用して更に連携体制を強固なものにするべく、今まで以上に現場の「ニーズ」を発掘し、それに応え、地域産業の活性化に寄与していくことを目的に「福島大学絆会」を2019（令和元）年10月に設立しました。

そして2020（令和2）年10月7日、本会会員参加の「第1回交流会」を開催しました。交流会には会員60名が参加し、福島県地中熱利用技術開発有限責任事業組合の小野勇人氏や株式会社IHI仙台支社福島オフィスの森藤俊和所長、そして本学教員による講演があり、終了後は参加者同士の名刺交換会や交流が行われました。



F 福島大学「学生ジャーナリスト」結成!!



学生ジャーナリストのロゴマーク



福島大学では、学内の魅力を発信するチーム「学生ジャーナリスト（通称：GJ）」を新たに結成しました。

2020（令和2）年4月よりメンバー募集を始め、同年7月までに一期生26名が集まりました（2021（令和3）年5月現在36名）。組織の構成としては、放送班、SNS班、写真班、めばえ班、翻訳班の5班で、各班が協力し合いながら、学内外に向けて「顔の見える大学」として、学生ならではの視点・立場で広報活動に挑戦しています。

～これまでの活動実績～

- ・YouTube「めばえちゃんねる」始動（めばえ班）
- ・めばラジの収録・放送（放送班）
- ・大学概要冊子掲載写真の撮影（写真班）
- ・Instagramで福大クイズを配信（SNS班）
- ・新型コロナウイルス感染症対策構内アナウンスの収録
- ・キャンパス案内動画の制作
- ・大学見学における中学生に向けた動画制作
- ・学生ジャーナリストのロゴマーク作成

F 福島大学うつくしまふくしま未来支援センター創設10周年シンポジウム

「ほんとの空が戻る日まで～東日本大震災から10年 - これまでの取組みと今後～」

福島大学うつくしまふくしま未来支援センターは設立10周年のシンポジウムを2021（令和3）年3月11日よりオンライン配信しました。

動画では福島県企画調整部の橋清司部長による「震災復興に向けての福島県の取組みと大学に期待すること」と題した基調講演や、松本幸英楡葉町長が、避難指示解除後5年半が経過し全町民の60%近くが帰還している町の取組みと今後の展望について、浅野撚糸株式会社の浅野雅己社長が、2021（令和3）年10月に工場建設を予定している双葉町への想いを語りました。

また、福島県立ふたば未来学園の南郷市兵副校長、三浦浩喜学長、行政政策学類4年の前田悠さんによる鼎談にて、「これからの福島を担う若者をどのように育てるか」をテーマに意見が交わされました。



貸借対照表

(単位：千円)

貸借対照表は決算日(3月31日)における本学の全ての資産、負債及び資本を記載することにより、財政状態を明らかにすることを目的とします。

科目	令和元年度	令和2年度	差額
	金額	金額	
資産	35,743,279	35,592,566	150,713
固定資産			
土地	18,180,568	18,180,568	0
建物	10,870,331	10,248,282	622,049
構築物	598,708	561,262	37,446
機械装置	2,205	1,787	418
工具器具備品	730,712	660,090	70,622
図書	3,197,484	3,216,330	18,846
その他有形固定資産	37,967	37,967	0
建設仮勘定	0	151,197	151,197
無形固定資産	26,122	20,003	6,119
投資その他の資産	105,535	105,535	0
固定資産計	33,749,636	33,183,024	566,612
流動資産			
現金及び預金	1,217,430	2,186,648	969,218
未収学生納付金収入	44,925	47,192	2,267
たな卸資産	1,084	2,033	949
未収入金	729,574	173,663	555,911
有価証券			
その他の流動資産	628	4	624
流動資産計	1,993,643	2,409,542	415,899

科目	令和元年度	令和2年度	差額
	金額	金額	
負債	7,592,155	7,724,007	131,852
固定負債			
資産見返負債	5,758,275	5,875,639	117,364
長期寄附金債務	41,968		41,968
長期未払金	96,967	38,595	58,372
固定負債計	5,897,212	5,914,235	17,023
流動負債			
運営費交付金債務	98,818	138,369	39,551
預り補助金等		3,449	3,449
寄附金債務	585,073	628,995	43,922
前受金	37,754	106,871	69,117
預り金等	119,075	146,171	27,096
未払金等	854,222	785,914	68,308
流動負債計	1,694,943	1,809,772	114,829
純資産	28,151,123	27,868,558	282,565
資本金	26,996,452	26,996,452	0
資本剰余金	473,905	110,305	584,210
利益剰余金	680,765	982,411	301,646
積立金	416,540	605,481	188,941
当期末処分利益	264,224	376,929	112,705
当期末処理損失			
負債純資産計	35,743,279	35,592,566	150,713

注：計数については、単位未満を切り捨てて表示しているため、合計欄の数値と内訳の合計額が一致しない場合があります。

資産の部

音楽棟耐震改修工事及び金谷川ライフライン再生(給水設備工事)による増(約1億5千万円)がありました。建物の償却累計額の増加に伴い、建物が約6億円減となり、全体で約1億5千万円の減少となりました。なお、無形固定資産のほとんどが特許権、特許権仮勘定及びソフトウェアです。

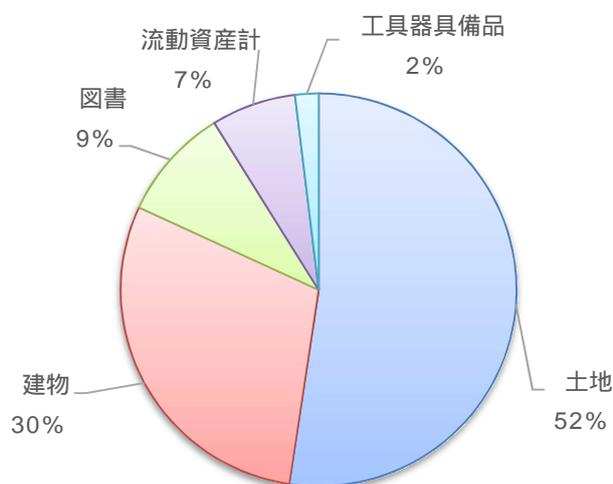
主な増減内容

負債の部

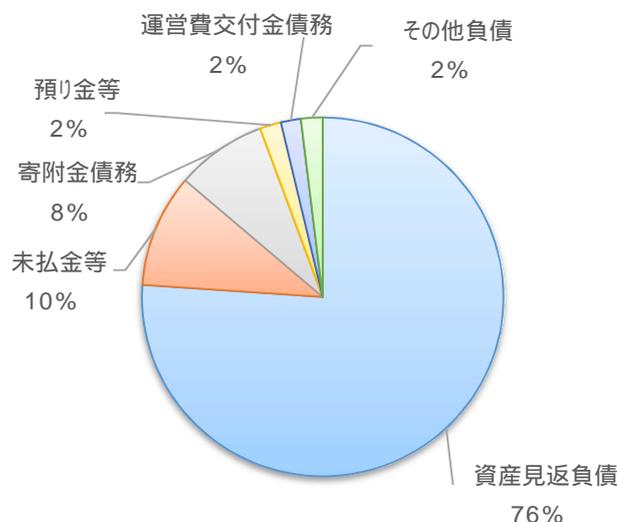
固定資産取得に伴う「資産見返負債」が約1億1千万円増の約59億円となったことが主な増加要因です。また、「長期未払金」が約6千万円減少していますが、これはファイナンスリース契約に基づくものです。

構成の内訳

資産



負債



損益計算書

(単位：千円)

損益計算書は事業年度内に本学が実施した事業等により発生したすべての費用と収益を記載することにより、その運営状態を明らかにしています。

科目	令和元年度	令和2年度	増減額	増減率
	金額	金額		
経常費用	7,656,562	7,203,460	453,102	5.9%
教育経費	981,430	1,007,952	26,522	2.7%
研究経費	738,760	554,734	184,026	24.9%
教育研究支援経費	135,166	121,674	13,492	10.0%
受託研究費等	498,998	334,584	164,414	32.9%
人件費	4,925,066	4,896,681	28,385	0.6%
一般管理費	372,167	281,823	90,344	24.3%
財務費用	4,368	3,092	1,276	29.2%
雑損	604	2,918	2,314	383.1%
臨時損失	2,086	1,167	919	
当期末処分利益	264,224	376,929	112,705	
計	7,922,872	7,581,556	341,316	

科目	令和元年度	令和2年度	増減額	増減率
	金額	金額		
経常収益	7,856,481	7,518,333	338,148	4.3%
運営費交付金収益	3,752,623	3,547,244	205,379	5.5%
学生納付金収益	2,618,993	2,605,401	13,592	0.5%
受託研究費等収益	600,489	396,539	203,950	34.0%
補助金等収益	164,185	347,676	183,491	111.8%
寄附金収益	170,255	151,195	19,060	11.2%
施設費収益	99,020	30,174	68,846	69.5%
資産見返負債戻入	291,252	285,863	5,389	1.9%
財務収益	7	6	1	14.3%
雑益	159,653	154,231	5,422	3.4%
経常利益	199,918	314,872	114,954	
臨時利益	2,086	999	1,087	
目的積立金取崩額	64,305	62,224	2,081	
当期末処理損失				
計	7,922,873	7,581,557	341,316	

注：計数については、単位未満を切り捨てて表示しているため、合計欄の数値と内訳の合計額が一致しない場合があります。

主な増減内容

経常費用

研究経費の減額の主な要因は、新型コロナウイルスの影響による旅費交通費等の減少によるものです。

受託研究費等についても、新型コロナウイルスの影響により受託研究費が約1億1千万円の減、受託事業費が約5千万円減となり、全体で約1億6千万円減少しました。

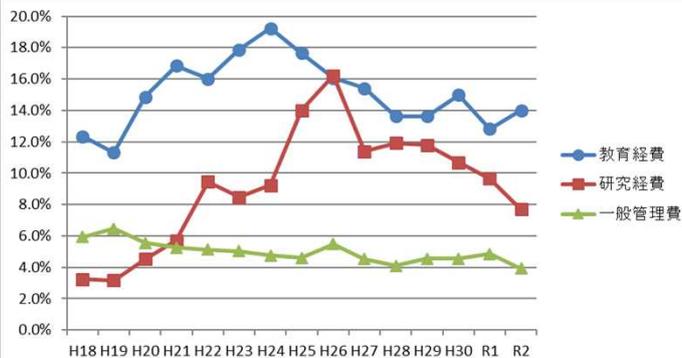
人件費の減額については、役員体制の見直しによる役員人件費の減少、教員の退職者数減による退職手当支給額の減が主な要因です。

経常収益

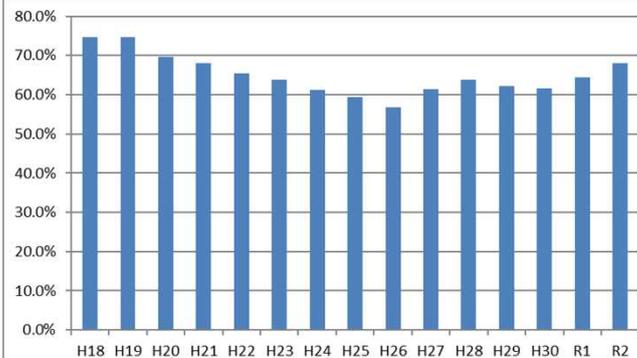
運営費交付金収益は約3億5千万円であり、対前年度比では約2億円の減額となりました。主な要因は、授業料免除（修学支援分）の減少によるものです。受託研究費等収益は、受託研究収益が前年度より約1億6千万円の減、受託事業等収益が約6千万円の減となり、全体で約2億円の減となりました。

また、補助金等収益については、授業料等減免交付金（約2億円）受入のため、前年度より約1億8千万円の増額となりました。

教育経費率等比率推移表（各経費/経常費用）



人件費率推移表（人件費/経常費用）



利益処分に関する書類

(単位：千円)

当期末処分利益

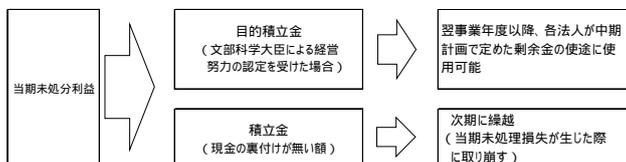
利益処分額

当期総利益 376,929

教育研究環境整備・組織運営改善
積立金（目的積立金） 376,929

当期総利益のうち文部科学大臣の承認を受けた額については目的積立金として積み立てられ、翌事業年度へ繰り越し、使用が可能となります。

決算剰余金（当期利益）の処分と目的積立金について



< 目的積立金の活用事例 >

- 教育研究組織の設置に伴う関連経費
- 食農学類、教職大学院の整備事業
- 教育研究の質向上に係る設備等整備事業
- 基幹システムの改修
- 学習環境整備のための附属図書館整備
- 金谷川キャンパス等老朽設備整備事業
- 老朽化した建物・附属設備の改修工事等
- 安全・安心な教育研究環境整備事業
- 自動体外式除細動器（AED）設置・更新



(附属図書館)



(食農学類棟)

令和2年度は当期総利益のうち376,929千円を目的積立金として申請し、承認されました。この目的積立金は中期計画で定めた用途に充てることができ、本学の中期計画においては「教育研究の質の向上及び組織運営の改善に充てる。」と定めています。

キャッシュフロー計算書

(単位：千円)

・キャッシュフロー計算書は、資金（キャッシュ）の流れ（フロー）に焦点を当てて、業務活動・将来への投資・資金の調達の各々の目的別にどれだけ資金を投入したか（あるいは獲得したか）を表示しています。

科目	令和元年度	令和2年度	
通常の業務活動に伴う資金	業務活動によるキャッシュフロー	422,763	1,358,773
	・教育研究関連業務支出	1,581,285	1,169,217
	・人件費支出	4,899,098	5,008,053
	・その他の業務支出	344,801	273,266
	・運営費交付金収入	3,848,819	3,596,465
	・学生納付金収入	2,305,942	2,325,978
	・受託研究等収入	442,686	572,192
	・補助金等収入	316,008	976,836
	・寄附金収入	161,250	139,094
	・その他収入等	173,240	198,744
将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動による資金	投資活動によるキャッシュフロー	997,307	310,184
	・有価証券の取得による支出		
	・有価証券の償還による収入		
	・有形・無形固定資産の取得による支出	1,371,891	524,847
	・有形・無形固定資産の売却による収入		0
	・施設費による収入	374,542	213,384
	・施設費の精算による返還金の支出		
	・その他の投資支出		
	・その他の投資収入	35	
	・定期預金の預入による支出		
資金調達及び返済による資金	・利息及び配当金の受取額	7	1,275
	財務活動によるキャッシュフロー	105,321	105,321
	・リース債務の返済による支出	100,847	102,121
	・利息の支払額	4,473	3,199
	資金に係る換算差額		
資金増加額	679,865	943,268	
資金期首残高	1,796,946	1,117,080	
資金期末残高	1,117,080	2,060,348	

注：計数については、単位未満を切り捨てて表示しているため、合計欄の数値と内訳の合計額が一致しない場合があります。

国立大学法人等業務実施コスト計算書

(単位：千円)

・業務実施コスト計算書は、国立大学法人を運営するにあたっての国民負担額を示します。
・示された金額が当該年度における本学に対する負担額を表します。

科目	令和元年度	令和2年度	
損益計算書の費用から自己収入を控除した、大学の業務費用	業務費用（１）＋（２）	4,059,872	3,852,495
	（１）損益計算書上の費用	7,658,649	7,204,628
	（２）（控除）自己収入等	3,598,776	3,352,132
損益計算書には費用として反映されなかったが、大学の業務運営にかかった費用で、最終的に国民の負担となるもの	損益外減価償却相当額	639,605	635,852
	損益外減損損失相当額	0	95
	損益外有価証券相当額(確定)		
	損益外有価証券相当額(その他)		
	損益外利息費用相当額		
	損益外除売却差額相当額	2	0
	引当外賞与増加見積額	8,854	7,739
引当外退職給付増加見積額	19,730	31,198	
国、地方公共団体の資産を利用した際、民間と比べて優遇されたコストを示した	機会費用	1,411	32,456
	・使用料による賃借取引の機会費用		
	・政府出資の機会費用：政府出資に由来する資本剰余金×一定率（決算日における10年国債の利回り）		
（控除）国庫納付額			
国立大学法人等業務実施コスト	4,690,014	4,481,962	

注：計数については、単位未満を切り捨てて表示しているため、合計欄の数値と内訳の合計額が一致しない場合があります。

福島大学の1年間の運営にかかる国民一人当たりの負担額

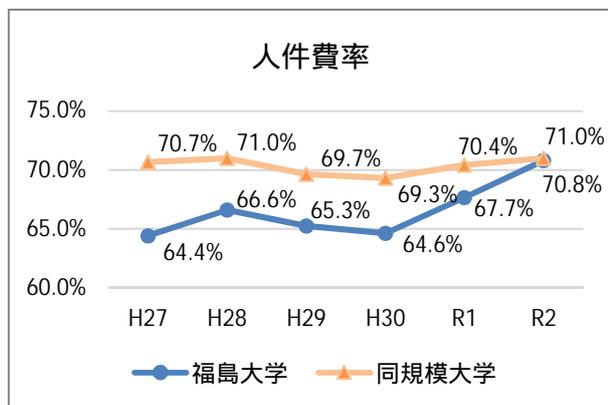
36円

福島大学の国立大学法人等業務実施コスト 44億8,196万円 ÷ (人口) 1億2,548万人
「人口推計」(総務省統計局による2021.03現在)

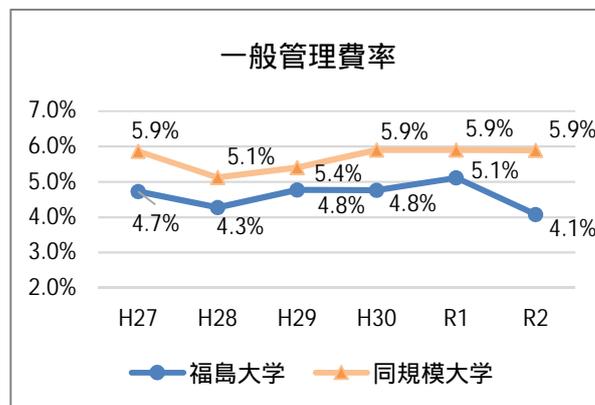
財務指標

財務指標からみた同規模大学 との比較

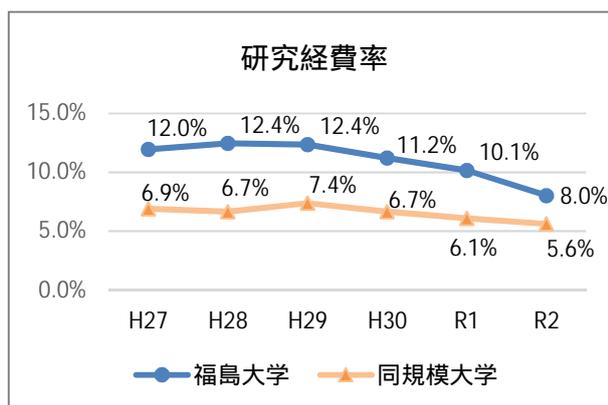
医学系学部を有さず、学生収容定員に占める文科系学生数が理工系学生数の概ね2倍を上回る国立大学法人
(小樽商科大学、福島大学、筑波技術大学、東京外国語大学、東京芸術大学、一橋大学、滋賀大学)



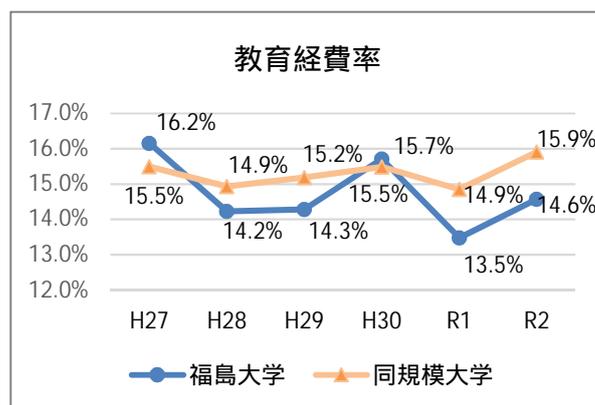
人件費比率 = 人件費 ÷ 業務費



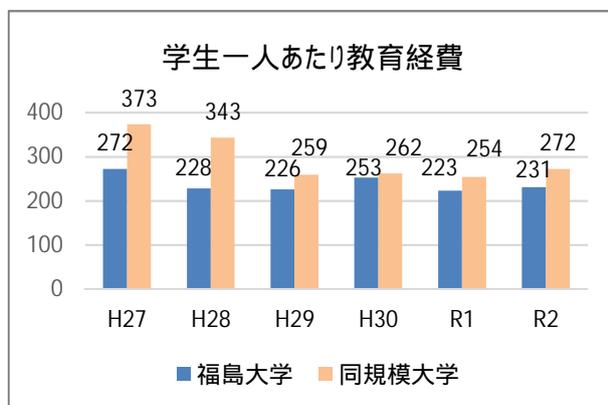
一般管理費比率 = 一般管理費 ÷ 業務費



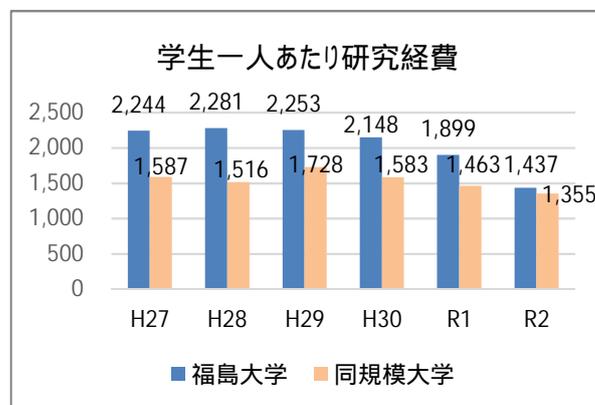
業務費対研究経費比率 = 研究経費 ÷ 業務費



業務費対教育経費比率 = 教育経費 ÷ 業務費



学生当教育経費 = 教育経費 ÷ 学生数



学生当研究経費 = 研究経費 ÷ 学生数

人文社会学群

人間発達文化学類

福島の教育的課題に取り組む

2014(平成26)年度から「学校教育支援実習」を新たな実践実習科目として設定した。

これは、学校ボランティア活動をもとに学校での教育活動を支援しながら子どもたちへの理解を深め、現場の課題に取り組んでいくものである。

また、放射線と健康に関する基礎的知識や復興教育に携わる際の実践的知識と心構えなどを学ぶ「復興教育学」も開講している。このような学びや実践を通して福島の教育的課題に取り組んでいく力量の向上を図り、福島の次世代を育てる学校教員の養成に努めている。

学生は大学での様々な学びをもとに、双葉郡の新たな教育を創造する取り組みにも積極的に関わって活躍している。



ふたば未来学園高校での実習支援活動

セグメント情報 (経常費用)

(千円)

	H28	H29	H30	R1	R2
教育経費	78,736	72,196	64,671	63,946	64,742
研究経費	59,410	51,563	52,256	52,764	42,144
教育研究支援	115	1,456	0	0	0
受託研究費	9,964	0	0	0	86
共同研究費	1,000	825	2,436	400	176
受託事業費	19,813	38,924	5,478	2,844	0
人件費	827,876	842,491	825,371	849,717	843,024
一般管理費	653	552	1,364	2,209	326
雑損	0	16	0	0	0
費用合計	997,570	1,008,025	951,578	971,882	950,502

行政政策学類

「公共政策論演習」での実践活動

地域の発展に寄与する人材の育成を目指す行政政策学類では、教育カリキュラムの中に調査研究と、地域や現場での実践活動がバランスよく組み込まれている。例えば、専門演習の一つである「公共政策論演習」では、3年次は、主に福島市をフィールドに「まちの魅力の向上・発信」を目的とした具体的な実践活動を1年かけて実施する。地域を改善するために自らができることを学生は主体的に考えることが求められる。学生は議論を重ねながらプロジェクト案をまとめ、企画したプロジェクトを自ら実行する。

3年次はこうした実践活動に関わる特定の政策課題について1年かけて政策レポートを執筆することも求められる。実践活動を通じて具体的な問題に取り組みつつも、そうした問題を幅広い視点から客観的に分析する調査能力の向上が目指されている。

4年次には、実践活動の成果を自ら評価しつつ、新しくゼミに入る後輩にその発展を託す。また、自らが行った政策レポートを発展させ、卒業論文の完成も目指す。

学生はゼミでの活動を通じて、調査研究能力と実践的なプロジェクト遂行能力を養う。こうした経験を積んだ学生が、卒業後に地域を支え、その発展を先導する人材として行政や企業等で活躍している。



市街地の活性化を目的に作成されたガイドマップ

セグメント情報 (経常費用)

(千円)

	H28	H29	H30	R1	R2
教育経費	27,764	24,177	22,239	21,433	11,531
研究経費	20,750	20,954	22,212	21,871	17,576
教育研究支援	1,434	0	0	0	0
受託研究費	8,192	0	0	433	0
共同研究費	0	0	0	0	0
受託事業費	9,270	0	120	63	13
人件費	472,621	494,351	452,285	565,847	402,161
一般管理費	619	361	664	234	118
雑損	0	282	0	141	0
費用合計	540,653	540,127	497,521	610,025	431,401

経済経営学類

グローバル・エキスパート・プログラム

当プログラムは、学生が自ら海外に渡航し、渡航先における経済問題に直に触れ、その解決について検討するプロセスを強く奨励している。経済経営学類は、これまでも学類専門科目として海外インターンシップを実施し、テキサスのヒューストン市役所での研修に学生を派遣してきた。

その他の世界数ヶ国に渡航する海外研修科目では、渡航先で「食」や「観光」、「消費行動」に関する共同調査を行い、その成果を市民向けイベントで発表している。

グローバル・エキスパート・プログラムはこれらの個々の学習プログラムを統合し、座学の外国語科目やグローバル関連講義を組み合わせることで上記プログラムの趣旨に沿った認定基準を作成した。基準を満たした学生には就活等にも利用可能な認定証を交付し、学習意欲の向上を促進する。



「消費行動」に関する共同調査・発表
（「ワールドマーケット」於アオウゼ）



セグメント情報（経常費用）

(千円)

	H28	H29	H30	R1	R2
教育経費	21,479	24,932	19,773	21,086	18,022
研究経費	44,834	39,688	33,475	32,433	21,410
教育研究支援	237	0	0	0	0
受託研究費	21,921	24,034	33,334	9,553	9,266
共同研究費	0	0	0	0	0
受託事業費	0	0	141	87	30
人件費	667,081	565,588	496,293	468,846	503,611
一般管理費	1,321	495	1,219	537	10
雑損	0	1,692	0	0	30
費用合計	756,875	656,432	584,239	532,545	552,382

理工学群

共生システム理工学類

地域の課題に取り組む学生達

廃炉や除染に関する技術・再生可能エネルギー、福島県内の動植物・猪苗代湖や阿武隈川など、福島県に関係する研究テーマを数多く扱っている。そのため、見学やフィールドワークは欠かすことはできず、年間を通じて多くの機会を設けている。

現場で見た規模と研究室で行う規模の差を意識することは、技術を開発し社会に実装するために必要である。

地域の課題の解決にシステム思考で活躍できる人材を育てるため、学内外で様々な活動を行っている。



国内最大級の布引高原風力発電所の2000kW級風車を見学



中間貯蔵工事情報センターで説明を受ける学生達（この後、中間貯蔵施設構内をバスで見学）



ヘルメットを着用して入構し、特定廃棄物最終処分場を見学

セグメント情報（経常費用）

(千円)

	H28	H29	H30	R1	R2
教育経費	95,725	58,390	60,215	59,463	63,545
研究経費	197,122	186,927	167,025	156,965	121,496
教育研究支援	73	0	0	0	0
受託研究費	79,233	74,580	97,902	118,959	83,779
共同研究費	17,430	25,152	15,946	19,330	27,117
受託事業費	15,990	11,192	10,946	3,532	2,470
人件費	601,097	581,476	623,820	641,504	618,491
一般管理費	1,170	508	1,828	1,077	1,326
雑損	10	0	0	0	0
費用合計	1,007,853	938,228	977,685	1,000,834	918,226

農学群

食農学類

農場基礎実習

入学後すぐ1年生から農場実習を開始する。大学の農場で稲、野菜、果樹、花卉を栽培し、作物栽培に必要な技術や管理方法に関する知識を習得する。播種、定植、摘果、肥培管理、病害虫管理、収穫・貯蔵等の基本的な作業を学ぶとともに農業機械や農機具の取り扱いについても学修する。この農場基礎実習を通して基礎を身に付け、2年生以降の現地での実践につなげる。



質量分析装置での実験の様子



田植え実習の様子



森林実習



温室での実習

食農学類附属発酵醸造研究所

発酵醸造研究所は、2021（令和3）年4月に食農学類附属研究所として設置された。研究所にはフードチェーンに沿って「素材生産・環境部門」、発酵醸造食品部門、食健康・社会実装部門、また部門横断的な位置付けで大容量の情報・データを扱う「データ科学部門」が配置されている。発酵醸造の総合的・学際的な研究プロジェクトを推進するため、4研究部門を統括する「研究統括部門」を配置し、研究所の管理・運営を行っている。

発酵醸造素材作物の生産から発酵微生物、発酵醸造食品とその機能までを包含する総合的な基盤研究を展開している。

また、地域の農林水産業、食品関連産業に関連する課題解決型研究（ローカル）プロジェクトを産官学連携による橋渡し研究として推進する。さらにこれらの成果を国際的な課題、地球規模の課題の解決にも繋げる学際的先端（グローバル）研究として発展させることを目指す。



セグメント情報（経常費用） (千円)

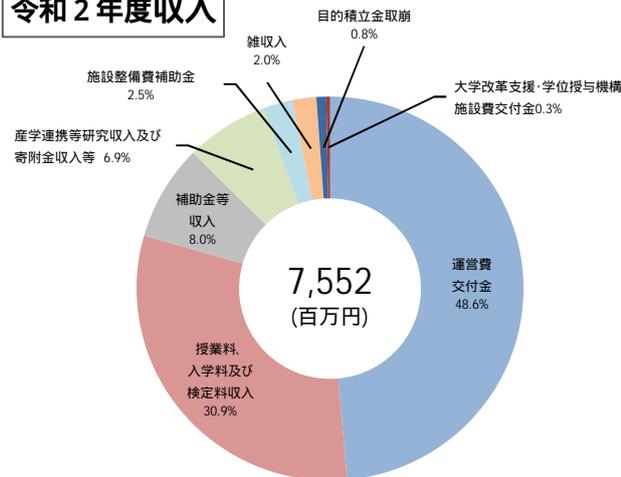
	R1	R2
教育経費	74,199	77,564
研究経費	166,007	153,571
教育研究支援	0	0
受託研究費	28,457	60,278
共同研究費	7,607	6,012
受託事業費	24,011	23,122
人件費	305,610	399,591
一般管理費	3,051	5,266
財務費用	2,520	1,956
費用合計	611,466	727,364

※令和元年度設置

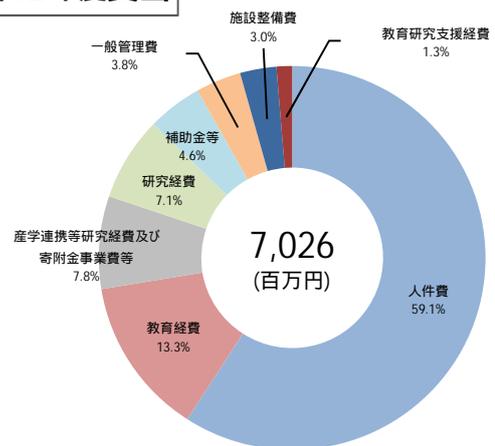
収入・支出決算額

福島大学の運営は、主に運営費交付金及び授業料等の学生納付金で行われています。国の厳しい財政事情により、運営費交付金の交付額は年々減少傾向にあるため、補助金や受託研究、寄附金等の多様な財源の確保及び経費節減に努め、安定した教育・研究・地域貢献活動に取り組んでいます。

令和2年度収入

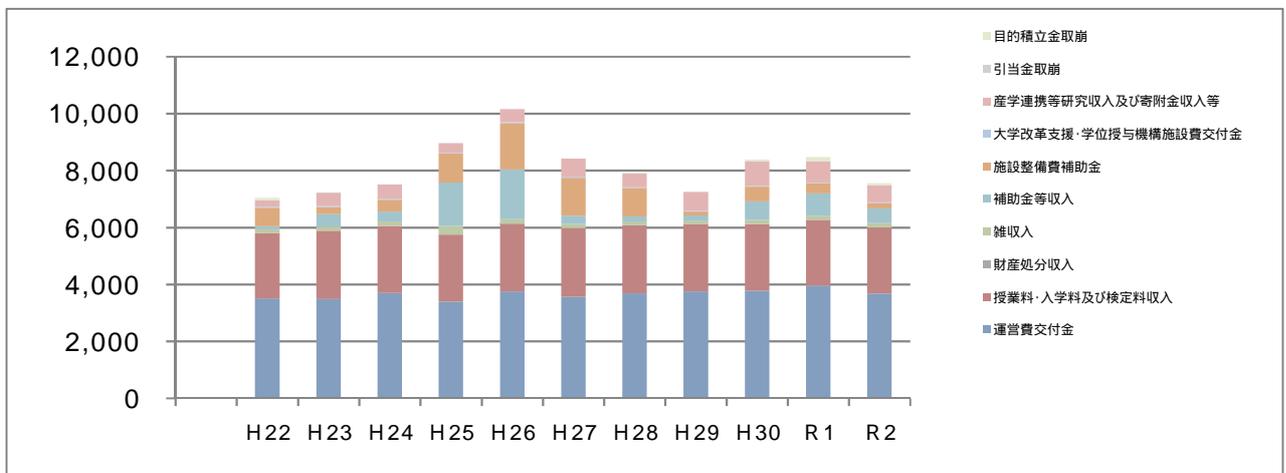


令和2年度支出

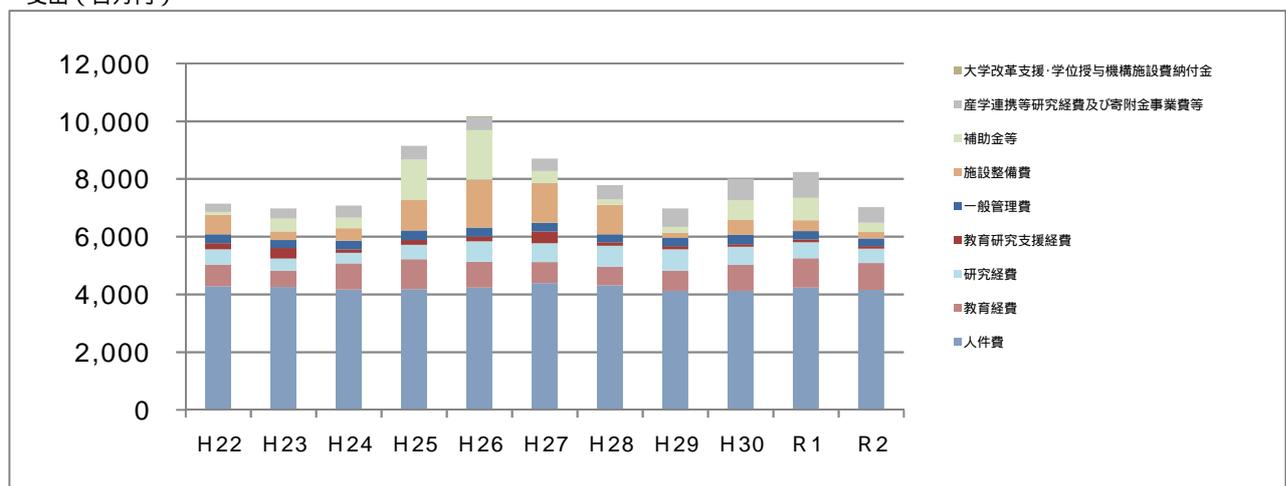


収入・支出の推移

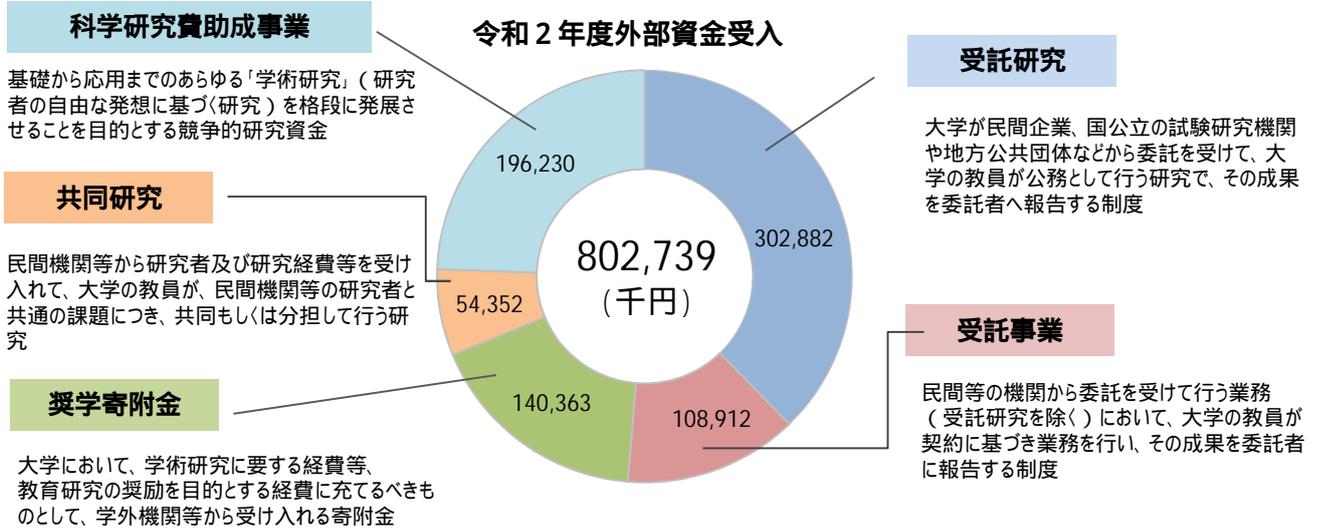
収入（百万円）



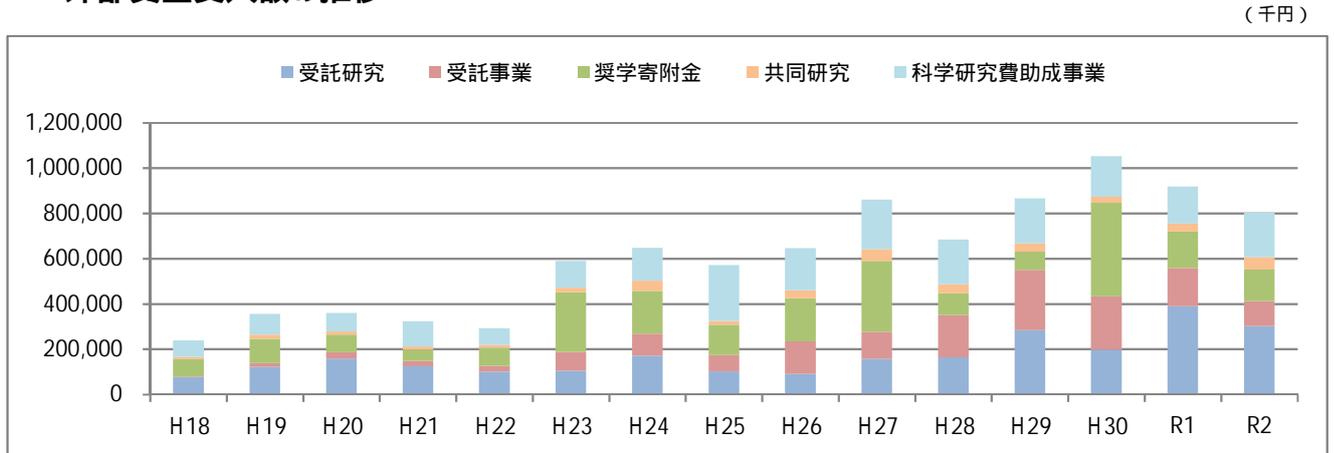
支出（百万円）



外部資金の受入状況



外部資金受入額の推移



外部資金受入件数の推移

(件)

研究種目等	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2
受託研究	12	20	28	30	13	17	34	27	23	23	28	29	31	39	41
受託事業					13	38	45	37	39	25	34	33	35	34	30
奨学寄附金	52	68	58	48	136	905	202	317	585	221	318	555	925	690	1,298
共同研究	12	18	22	24	19	22	24	17	13	22	17	23	21	22	26
科学研究費助成事業	60	65	64	65	62	84	95	103	91	100	96	98	94	90	103
合計	76	106	108	102	181	982	305	398	660	291	397	640	1,012	785	1,395

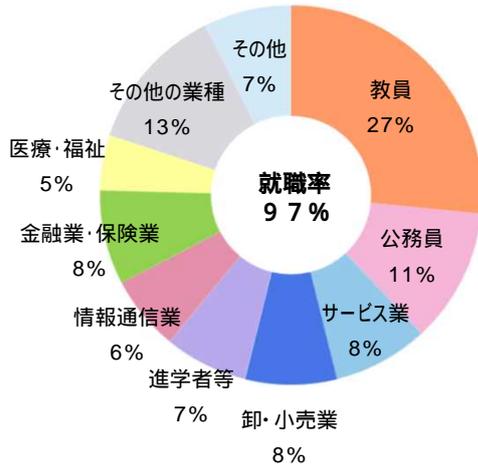
令和2年度卒業生進路状況

〔〕内の人数は卒業生数

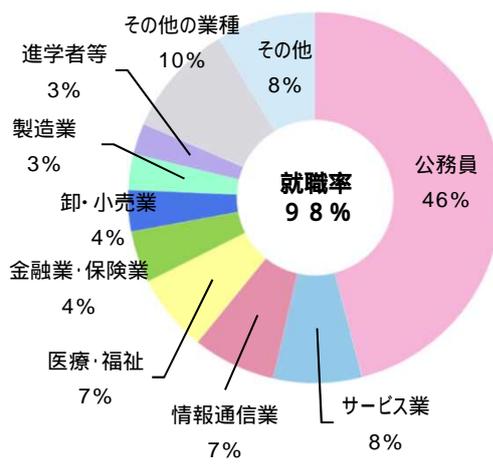
令和2年度は、学生にとってはコロナ禍での就職活動となり、県外への移動が規制されたり、慣れないオンラインでの面接が主流となりました。一方、東京方面の企業の採用活動も緊急事態宣言により、一時中断する事態となり、新型コロナウイルス感染症拡大により、観光・航空業界の企業の新卒採用抑制もあって厳しい状況でありました。また、国家公務員試験が2か月後ろ倒しとなったことにより、国家公務員志望の学生のスケジュールが変更となる等、従来にない1年となりました。

このような状況のもと、本学においては、就職率は昨年度の96.8%から96.9%と0.1ポイント増加しています。

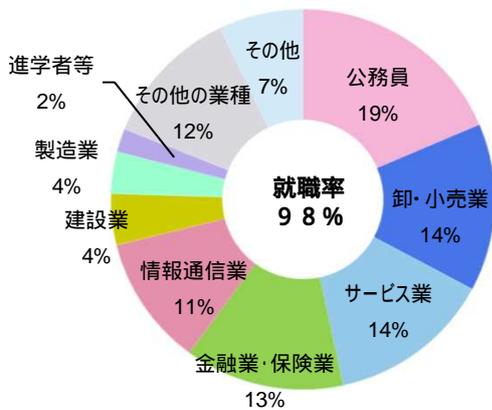
人間発達文化学類〔297名〕



行政政策学類〔222名〕

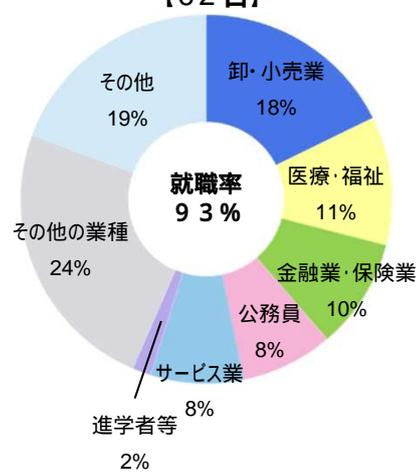


経済経営学類〔253名〕

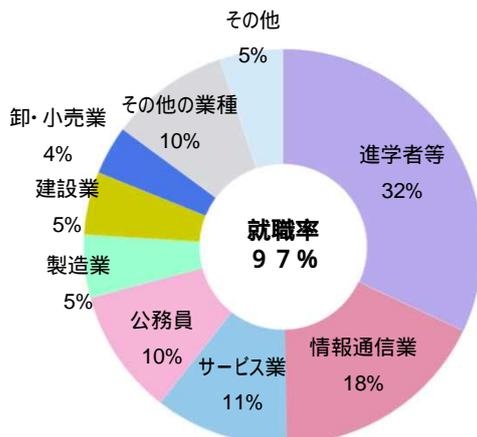


夜間主コース（現代教養コース）

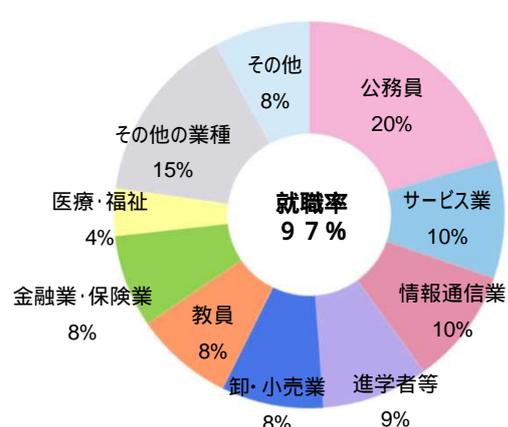
〔62名〕



共生システム理工学類〔175名〕



全体〔1,009名〕



F 基金の種類

福島大学基金

目的
大学全体の活動を広く支援する基金。教育・学生支援事業、研究推進事業、大学の発展・充実に資する事業に活用

しのぶ育英奨学金基金

目的
学業・人物ともに優秀であり、かつ経済的に困難な状況にあって勉学意欲が高い日本人学生個人を対象に給付型の奨学金を支給すること

農学支援基金

目的
食農学類の設置および運営に対する総合的支援

経済経営学類創立100周年記念教育支援基金

目的
グローバル人材育成を目的とした、本学経済経営学類生および経済学研究科生の就学環境の充実

リノベーション基金（令和2年度まで）

目的
創立70周年を記念に設立。教育・研究・学生サービス等のより一層の充実を図ること

学生教育支援基金（令和2年度まで）

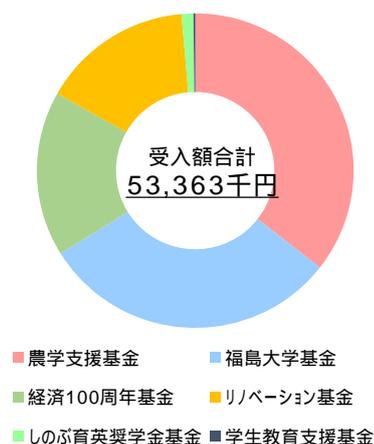
目的
地域の再生復興を見据えながら、グローバル化が進展する社会で活躍できる「強い人材」の育成



F 基金の受入状況

基金名	件数	金額 (千円)
福島大学基金	485	16,337
しのぶ育英奨学金基金	39	635
農学支援基金	63	18,977
経済経営学類創立100周年記念教育支援基金	469	9,072
リノベーション基金	176	8,242
学生教育支援基金	1	100

R2基金受入実績



F 税制上の優遇措置等について

各基金への寄附金については、所得税、個人住民税、法人税の税制上の優遇措置が受けられます。また、『しのぶ育英奨学金基金』への寄附金については、『所得控除』の制度に加え、『税額控除制度』が適用になります。

基金に関する
お問い合わせ先

福島大学総務課校友会・基金支援室

〒960-1296 福島市金谷川1番地
TEL : 024-503-4991 FAX : 024-548-3180
E-mail : kikin@adb.fukushima-u.ac.jp
基金ホームページ : <https://www.fukushima-u.ac.jp/donation/>



福島大学 財務課

〒960-1296 福島市金谷川1番地

TEL : 024-548-8016 FAX : 024-548-5179

E-mail : finance@adb.fukushima-u.ac.jp